

一般学部への転換と2つの研究科ー地域に根ざした新たな挑戦ー

大森 桂

山形大学地域教育文化学部は、平成29年度に3学科(入学定員計240人)から1学科(入学定員175人)に改組し、開放性一般学部となった。今年度はその完成年度となる。また、平成21年度に本学に設置した専門職学位課程(大学院教育実践研究科)は、昨年10周年を迎え、今年度は2回目の認証評価を受審している。このような節目を迎え、今年度は、第3期中期目標・計画の達成状況を総括し、第4期中期目標・計画の設定へと向かう重要な時期と考えている。一般学部へ転換後も、文部科学省の「教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業」に3年連続4件採択されており、学部、2つの研究科、養護教諭特別別科において、教員の養成や研修はもとより、地域の活性化に貢献する人材の育成等、新たな使命も掲げている。本稿では、改組後の学部や研究科の現状および主な特徴を紹介する。

地域教育文化学部

平成29年度の改組により、8コース(児童教育、異文化交流、造形芸術、音楽芸術、スポーツ文化、食環境デザイン、生活環境科学、システム情報学)を、2コース(児童教育、文化創生)に再編した。定員80人の児童教育コースは、小学校教諭一種免許状取得を卒業要件とし、さらに中学校、高等学校、幼稚園、特別支援学校教諭の一種免許状のいずれかを取得できるようにしている。定員95人の文化創生コースは、中学校および高等学校教諭一種免許状(音楽、美術、保健体育・体育)や、認定心理士申請資格等が取得可能となっている。当学部の特徴的な科目の1つは「フィールドプロジェクト」である。文化創生コースでは3年次の選択必修科目となっており、全学生が各自の興味に応じてテーマを選択し、担当教員の指導のもと、地域に出かけて実践的活動を通年でを行い、年度末に合同報告会を開催する。さらに、今回の改組の目玉として、本学大学院に進学することを前提に6年一貫教育を行う「チャレンジプログラム」を新設している。学部1年次後期に希望を募り、審査を経て履修者を決定する。学部2年次から「教職大学院への招待」「文化創造への招待」等の授業科目を通して大学院での学修に備えるための心構えや基礎的資質能力を培い、大学院入学料は免除となる。いよいよ来春、当プログラム1期生(児童教育コース2人、文化創生コース1人)が大学院に進学する。

教育実践研究科

入学定員は学部卒学生10人、現職教員10人となっている。平成21年度のスタート当時は「学習開発コース」と「学校力開発コース」の2コース制であったが、学校現場のニーズに応え、平成26年度よりコースの枠組みを廃し、「学校力開発」「学習開発」「教科教育高度化」「特別支援教育」の4分野への再編を行った。当研究科の活動として好評を得ているのが、高校生と大学生の合同ゼミナールである。平成27年度にスタートし、平成30年度以降は、現役教師らも含めた「学びのフォーラム」として開催している。5年目となる昨年度は、11~12月にかけて計3回の講座を開催し、県内13校の高校生約80人をはじめ、本学学生、県内の教員や会社員等計約190人が参加した。当研究科の教員がファシリテーターとなり、東京大学名誉教授佐伯胖氏を講師に迎え、氏の著書をテキストとして「学びの中に遊びはあるのか」「遊びと学びの関係をどう考えるか」などをテーマに、立場や世代を超えてグループを作り、議論した。現

在、児童教育コースに在籍している4年生の中には、山形県立高校在籍中にこのゼミナールに参加し、その後本学に入学してチャレンジプログラムを履修。今秋、山形県の小学校教員採用試験に合格し、来年度より本学の教職大学院に進学する学生もいる。

地域教育文化研究科

現研究科(定員 14 人)は、人文社会科学部を基礎として設置されている社会文化システム研究科と共に組織改編し、令和 3 年度より社会文化創造研究科となる。社会文化システム(10 人)、臨床心理学(7 人)、芸術・スポーツ科学(7 人)の 3 コースを設け、現在の両研究科の特徴を生かしつつ、従来の学問領域の垣根を低くして俯瞰的に学修できる新たな体制となる。なお本学は、大学院における基盤教育の充実を全学的に進めている。さらに新研究科においては、共通科目「社会文化創造論Ⅰ・Ⅱ」を設定し、地域の人材をゲストティーチャーとして招聘し、地域の課題解決に向けた理論的学修と演習を全員が履修する。修士論文に関しては、異なる専門分野の複数教員による指導体制をとる。現行の地域教育文化研究科と同様に、中学校および高等学校の専修免許(音楽、美術、保健体育・体育)の取得が可能となっている。また、地域の各種施設・協会と連携して実施する「文化コーディネート実習」も、現研究科から引き続き設置し、学生は、地域の文化振興等に関わる演習を通して、新たな価値の創造や地域課題の解決に必要な資質・能力の向上をめざす。

まとめにかえて:新しい生活様式での大学教育と教員養成

全国的に今年度は、新型コロナウイルスの影響で、大学における教育、研究、入試等あらゆる場面で、前例の無い様々な対応が求められている。本学の場合、今春、学部には 182 名、2 つの大学院に計 34 名の 1 年生が入学したが、入学式は挙行せず、前期は原則オンライン授業となった。後期から面接授業を開始したが、来年 1 月以降再び、原則オンライン授業のみ可となる。東北有数の総合大学である本学には、当学部の他に、人文社会科学部、理学部、医学部、工学部、農学部があり、キャンパスも県内 4 地区に分散している。全学組織として新型コロナウイルスに係る総合対策本部を設置し、テレビ会議システムを活用して全学的な指針等を協議・決定しているが、教員養成に携わる当学部および大学院は、従来対面を前提としていた実技を伴う授業科目の数や種類が多く、その他にも学外で行う教育実習、対外的な免許更新講習等、教員養成ならではの苦慮があった。新型コロナウイルス収束の兆しが見えない中、来年度の具体的な準備も始めなければならない時期となっている。今年度の経験をふまえ、これからの新しい生活様式での大学における教員養成のあり方を確立していくためには、同様の使命を持つ大学が、互いのグッドプラクティスを共有し、社会にも発信していくことが今後益々重要であり、当協会の役割にも一層期待したい。

山形大学地域教育文化学部長
大学院地域教育文化研究科長
大学院教育実践研究科長